

2026 年度 事業計画書

法人の名称 特定非営利活動法人 Views

1 事業活動方針

設立初年度は、翌年度以降の事業拡大に向けた基盤整備に注力する。具体的には、各事業の運営方法（業務フローを含む）を確立させつつ、参加者となる子ども・若者等の安心・成長に資するイベント等を準備・提供するとともに、着実な運営を実現するための人員確保・育成をはじめとした運営体制構築に取り組む。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 子どもの居場所作り事業

ア 地域食堂事業

- ・内 容 食事提供や季節イベント等を実施し、多世代の地域交流の場を創出
- ・日 時 通年（月 2 回程度）
- ・場 所 埼玉県越谷市 間久里団地集会所
- ・従事者人員 10 人/回
- ・受益対象者 児童生徒及びその家族並びに地域住民 約 15 人/回
- ・支出見込額 25,350 円

イ 学習支援事業

- ・内 容 学習支援や進路選択支援を実施
- ・日 時 通年（週 1 回程度）
- ・場 所 りそな YOUTHBASE せんげん台拠点
（埼玉りそな銀行 せんげん台支店内）
- ・従事者人員 7 人/回
- ・受益対象者 社会的困難を抱える児童生徒 5 人程度/回
- ・支出見込額 60,000 円

ウ 居場所カフェ事業

- ・内 容 地域住民同士が緩やかに繋がることで、一緒に時間を過ごしたり相談し合ったりできるカフェイベントを、キャラバン形式で開催
- ・日 時 通年（四半期に 1 回程度）
- ・場 所 埼玉県越谷市・草加市周辺
- ・従事者人員 20 人/回
- ・受益対象者 児童生徒及びその家族並びに地域住民 約 20 人/回
- ・支出見込額 18,500 円

② 子ども支援団体への支援事業

ア 託児事業所支援事業

- ・内 容 学童保育、放課後等デイサービス、その他子どもの居場所づくりを行う託児事業所に通う子どもへの学習支援・成長支援等を通じて、これら事業所を支援
- ・日 時 通年（週 1 回程度）
- ・場 所 埼玉県内の託児事業所

- ・従事者人員 5 人/回・事業所
- ・受益対象者 支援先の託児事業所に通う児童生徒 5 人程度/回・事業所
- ・支出見込額 0 円

③ 子ども支援や地域活性化に資する次世代人材育成事業

ア 次世代人材育成事業

- ・内 容 意欲的な児童生徒や子ども支援・地域活性化に関心を持つ者の取り組みたいプロジェクトを支援
- ・日 時 通年
- ・場 所 埼玉県内
- ・従事者人員 延べ 20 人
- ・受益対象者 プロジェクトに参加する児童生徒及び若者等 延べ約 20 人
- ・支出見込額 5, 000 円

2027 年度 事業計画書

法人の名称 特定非営利活動法人 Views

1 事業活動方針

設立2年度目は、前年度に構築した運営体制・運営方法を基に、事業を本格的に展開する。具体的には、広報活動の強化により、より一層様々な子ども・若者等に参加してもらえるようリーチするとともに、各事業の連携強化によるシナジーを創出し、より多角的な支援をできるようにする。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 子どもの居場所作り事業

ア 地域食堂事業

- ・内 容 食事提供や季節イベント等を実施し、多世代の地域交流の場を創出
- ・日 時 通年（月2回程度）
- ・場 所 埼玉県越谷市 間久里団地集会所
- ・従事者人員 10人/回
- ・受益対象者 児童生徒及びその家族並びに地域住民 約15人/回
- ・支出見込額 50,700円

イ 学習支援事業

- ・内 容 学習支援や進路選択支援を実施
- ・日 時 通年（週1回程度）
- ・場 所 りそな YOUTHBASE せんげん台拠点
（埼玉りそな銀行 せんげん台支店内）
- ・従事者人員 7人/回
- ・受益対象者 社会的困難を抱える児童生徒 5人程度/回
- ・支出見込額 120,000円

ウ 居場所カフェ事業

- ・内 容 地域住民同士が緩やかに繋がることで、一緒に時間を過ごしたり相談し合ったりできるカフェイベントを、キャラバン形式で開催
- ・日 時 通年（四半期に1回程度）
- ・場 所 埼玉県越谷市・草加市周辺
- ・従事者人員 20人/回
- ・受益対象者 児童生徒及びその家族並びに周辺地域住民 約25人/回
- ・支出見込額 121,000円

② 子ども支援団体への支援事業

ア 託児事業所支援事業

- ・内 容 学童保育、放課後等デイサービス、その他子どもの居場所づくりを行う託児事業所に通う子どもへの学習支援・成長支援等を通じて、これら事業所を支援
- ・日 時 通年（週1回程度）
- ・場 所 埼玉県内の託児事業所

- ・従事者人員 5 人/回・事業所
- ・受益対象者 支援先の託児事業所に通う児童生徒 5 人程度/回・事業所
- ・支出見込額 0 円

③ 子ども支援や地域活性化に資する次世代人材育成事業

ア 次世代人材育成事業

- ・内 容 意欲的な児童生徒や子ども支援・地域活性化に関心を持つ者の取り組みたい」というプロジェクトを支援
- ・日 時 通年
- ・場 所 埼玉県内
- ・従事者人員 延べ 30 人
- ・受益対象者 プロジェクトに参加する児童生徒及び若者等 延べ約 30 人
- ・支出見込額 20,000 円

活動予算書

法人成立の日から2027年3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人Views

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	26,000		
賛助会員受取会費	0	26,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	10,000	10,000	
3. 受取助成金等			
受取補助金	0		
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
子どもの居場所作り事業収益	55,680		
子ども支援団体への支援事業収益	126,000		
子ども支援や地域活性化に資する次世代人材育成事業収益	0	181,680	
5. その他収益			
雑収益	0	0	
経常収益計			217,680
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	8,500		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
仕入高	31,600		
活動消耗品費	60,000		
事務消耗品費	8,750		
その他経費計	108,850		
事業費計		108,850	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
保険料	10,000		
広告宣伝費	6,600		
通信運搬費	10,900		
事務消耗品費	0		
その他経費計	27,500		
管理費計		27,500	
経常費用計			136,350
当期経常増減額			81,330
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			81,330
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			81,330
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			81,330

活動予算書

2027年4月1日から2028年3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人Views

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	26,000		
賛助会員受取会費	0	26,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	50,000	50,000	
3. 受取助成金等			
受取補助金	0		
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
子どもの居場所作り事業収益	243,360		
子ども支援団体への支援事業収益	252,000		
子ども支援や地域活性化に資する次世代人材育成事業収益	0	495,360	
5. その他収益			
雑収益	0	0	
経常収益計			571,360
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	46,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
仕入高	118,200		
活動消耗品費	120,000		
事務消耗品費	27,500		
その他経費計	311,700		
事業費計		311,700	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
保険料	10,000		
広告宣伝費	13,200		
通信運搬費	21,800		
事務消耗品費	0		
その他経費計	45,000		
管理費計		45,000	
経常費用計			356,700
当期経常増減額			214,660
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			214,660
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			214,660
前期繰越正味財産額			81,330
次期繰越正味財産額			295,990